



苫小牧市議会議員

小山 征三

通信

『冬』号

2017年 1月

小山せいそう事務所

苫小牧市ときわ町 1 丁目 19-23

TEL 0144 (67) 8255



輝かしい2017年～平成29年～の幕開けです。

今年も経済・福祉・防災・教育等、すべての市民が将来の安定した生活を送るための諸政策を提案していかなければならないと考えております。

特に地域活性化は重要な課題です。地域の皆様の幸せと苫小牧市の発展の為に今年は、更に気持ちを引き締めて議員活動にまい進する決意です。どうか気軽にご意見ご指導いただきますようお願いいたします。そして皆様の本年がすばらしい年になりますことを心よりご祈念申し上げ、ご挨拶といたします。

## 旧駅前商業ビル エガオ問題

### 「苫小牧の顔」のこれからは未だ見えず！

第8回市議会定例会は、平成28年12月1日（木）から12月9日（金）まで開かれ、報告3件、陳情1件、議案24件、要望意見書4件などが審議されました。

私の一般質問では、政治姿勢、防災対策など5項目について質疑を交わしました。

エガオ問題は、平成26年4月にエガオビルを運営するサンプラザが事業停止し、札幌地裁に自己破産を申請。その後、自主営業に入ったテナントもその年の8月末で営業を終え、ビルは閉鎖されました。一度は、地裁から破産申請が却下されたものの、市が同社の権利者、法人・個人の9割の権利を集約し、平成28年4月に、運営会社サンプラザの破産が確定しました。

その後、権利者のうち残る2人との交渉が進んでいないことからこれまでの経過と今後について、市側の見解を求めました。

#### 1 政治姿勢

- (1) 旧駅前商業ビル エガオの現状と今後について
- (2) 市民ホールの建設について

#### 2 防災対策

- (1) 避難所の機能と役割について
- (2) 都市ガスの事故対策について

#### 3 指定管理者制度について

### 土地・建物それぞれ1人と交渉中

市側は、既に権利者から無償譲渡を受けている土地・建物は所有権の移転登記を終え、土地については83.39%、建物については99.5%を市が所有していることを明らかにしました。また、残る2人の権利者とは、未だに交渉中であるとして具体的な内容について言及を避けました。これまで富田総合政策部長は「中心部の活性化に寄与させる約束で、まずは権利者から土地や建物の無償譲渡を受けている。その後はビルの解体を条件に利用計画を募り民間業者に無償譲渡する方針」と抽象的に述べています。しかし、地権者の男性は、マスコミの取材に対して「市に譲ったらどうなる

北海道新聞 平成28年12月2日

#### 理解得られぬ市長発言

##### 記者席から

1日開会した定例会で苫小牧市議会。一般質問で山積する課題について、市の姿勢をただす質問が相次いだ。JR苫小牧駅南口の旧商業施設「苫小牧駅前プラザエガオ」跡地を巡る議論では、市議会軽視と取れる発言が市のトップから出た。苫小牧の顔ともいえるエガオ跡地を巡る質疑で、岩倉博文市長は議場で「議論が『作業に水を差す可能性がある』と述べた。例に挙げたのは、2010年に市立病院で起きた医療事故を巡る混乱。原因究明が不十分な段階で市が「麻酔による事故」と市議会に報告し、反発した札幌医科大が麻酔科医を引き揚げた。岩倉市長は（議場で）議論が新聞に出て、ああいう事態となったと。議会での議論を拒むかのような言葉に耳を疑った。相手のある交渉だけに神経質になるのは理解できない。でも、将来のまちづくりに影響を与える市政の重要課題だ。市民の代表が集う議場で可能な限り議論を尽くすべきではないのか。議論自体に背を向けたような姿勢は、市民の理解を得られない。

か不安であり、まだ将来性が見えない」と全く話がかみ合っておりません。水面下の交渉が長引いており、事態の進展を期待して既に無償で権利を放棄した地権者も、不信感を持ち始めています。

私は、市として駅前再生ビジョンを具体的に示し、市民に分かりやすい市政運営に努めるべきと考えます。本来、まちづくりの主役は市民であり、駅前が「苦小牧の顔」ならば、エガオ問題は市民の代表である議会で議論する事案です。

岩倉市長は「裏で条件を結ぶことはない。時間をかけるつもりもないが、100%同意をもらうべく努力を重ねる」としましたが、非常に疑問が残る答弁でした。

## 市民ホールの建設地

### 本命は東小学校跡地で、他はアリバイ工作？

市民ホールの建設場所については、一昨年の12月議会の質疑でも建設候補地を早期に明らかにすることを求めました。しかし、建設場所、規模、機能、コストなどを全く示さずに、昨年度は、建設検討委員会を11回開催。本年も4回開いています。さらにワーキンググループ会議として、活動部会、鑑賞部会、展示・窓口部会も重ねています。

私は、基本構想だけの机上の空論ではなく、建設場所、規模、機能、コストなどを示すことが必要と市の姿勢をただしました。また、入居を想定する5施設のうち市民会館、文化会館、労働福祉センター、交通安全センターは貸館業務としても、科学センターは教育施設として別にするべきと見解を求めました。

建設場所について市側は、現在の市民会館跡地を基本として東小学校の移転跡地、議会から提案されているエガオ跡地や総合体育館周辺などについて、客観的な評価基準を設け比較検討中と答えました。しかし、市が示した比較表では、市民会館跡地、エガオ跡地、総合体育館南側の評価には×が多く、あたかも東小学校跡地が適当であると読み取れるものでした。また、和野教育長は「科学センターを入れるかどうかは今年度中に明らかにする」としました。



## 避難所の熱源確保は？

災害発生時の避難所となる小中学校などの公共施設の多くは、都市ガスを導入していることから熱源確保が課題です。札幌市の避難場所基本計画では、都市ガスを熱源としている全ての市立小中学校にLPガス接続口を整備するとしています。また、東京都の「災害時における高圧ガスの保安、及びLPガスの活用に関する検討」では、大震災が発生した際、都市ガスが供給停止することもあり、再開されるまでの間、避難所では都市ガスの代替エネルギーとなる熱源としてLPガスを円滑に供給するための仕組みづくりを検討したとあります。こうした動きを踏まえて、本市における避難所の熱源の確保策を求めました。

市側は、避難所で都市ガスを供給している各施設にはLPガス接続口を整備し、現在の災害時応援協定による機器の調達に加え、東京都のようにLPガス活用の検討を進める考えを示しました。

## 都市ガス事故で広報実施！

平成28年8月3日に発生した「日新町のガス爆発事故」は、未だに原因が究明されない中、既に北海道産業保安監督部が「中圧本管が腐食により漏洩。漏洩ガスが集合住宅に侵入し、部屋に滞留したガスが着火し爆発した」とホームページ上で公表しています。さらに発災当日は「ガス事業者との申し合わせ」による緊急遮断が行われなかったまま補修工事が行なわれ、3時間以上もガスが漏洩していたことやガス事業者が地域住民に対して広報を怠っていたことを問題視、市の見解を求めました。

市側は、今回の公表については北海道産業保安監督部としての見解を示したもので、原因は未だに調査中であるとし、また、ガスの緊急停止には4時間程度要するが、ガス事業者は周辺への広報を怠ったことを認め「申し合わせ」の見直しと事故発生時の対応についても指導していくとしました。



